

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3022番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部東京総務グループ長 小林 勝仁
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	50,071	50,257	101,418
経常利益(百万円)	2,289	953	4,628
四半期(当期)純利益(百万円)	1,111	214	2,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,184	601	2,460
純資産額(百万円)	47,392	48,284	48,165
総資産額(百万円)	97,520	100,450	99,263
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.82	2.28	24.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	47.2	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,159	1,798	6,726
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,291	2,178	4,828
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	663	655	1,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,628	6,118	7,172

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	2.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）の日本経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から持ち直しつつあるものの、世界経済の変調や円高の長期化など先行き不透明な状況が続いた。発泡プラスチック業界においては、分野によって震災復興需要があったものの、顧客の生産停止などによる需要の停滞に加え、原材料価格の高騰が続き、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「ENS2000」（平成22年度～平成24年度）において、工業分野を中心としたグローバル展開を基軸としての新たな成長を目指してスタートし、その2年目を迎えた。当第2四半期連結累計期間は、主として前年同期に好調であった工業分野において顧客の生産停止の影響により売上が不振であったことに加え、原材料価格上昇に対する末端製品価格改定が遅れたことなどから、売上高は502億5千7百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は11億3千5百万円（前年同期比54.9%減）、経常利益は9億5千3百万円（前年同期比58.4%減）、四半期純利益は2億1千4百万円（前年同期比80.7%減）となった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

「エスレンピース」（発泡性ポリスチレンピース）は、農水産資材関連では需要低調となったものの、仮設住宅向け断熱材の特需等により売上高は前年同期を上回った。食品容器・流通資材関連では、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、食品トレー・カップめん容器向けの需要好調により売上高は前年同期を上回った。土木資材関連では、「EPS土木工法」などが公共工事の遅延により売上高は前年同期を下回った。

この結果、生活分野の売上高は337億1千2百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は10億5千5百万円（前年同期比24.6%減）となった。

工業分野

自動車部材・産業包装材関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）が、主に第1四半期においてサプライチェーンの寸断による国内顧客の生産停止の影響を受け、売上高は前年同期を下回った。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、デジタル家電部材向け表面保護材に採用が拡大し、売上高は前年同期を上回った。また、床暖房、浴槽断熱などの高機能発泡部材も売上高は前年同期を上回った。電子部品材料関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途での海外顧客向け需要回復が鈍く売上高は前年同期を下回った。

この結果、工業分野の売上高は165億4千4百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は7億1千7百万円（前年同期比57.5%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,004億5千万円（前連結会計年度末比11億8千7百万円増）となった。資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少などにより6億5千3百万円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより18億4千万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が11億6千2百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が9千3百万円減少した。純資産は、482億8千4百万円となり、1億1千8百万円増加した。自己資本比率は47.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期に比べ13億6千1百万円収入が減少し、17億9千8百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ1億1千2百万円支出が減少し、21億7千8百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ8百万円支出が減少し、6億5千5百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少(前年同期比5億1千万円減少)し、61億1千8百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億5千万円である。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,672	5.90
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	3,249	3.38
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,632	2.74
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,550	2.65
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
計	-	50,857	52.98

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,550千株である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,661,000	93,661	-
単元未満株式	普通株式 210,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,661	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,937,000	-	1,937,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	123,000	123,000	0.12
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	36,000	39,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,946,000	159,000	2,105,000	2.19

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,176	6,136
受取手形及び売掛金	29,436	29,111
商品及び製品	5,854	6,287
仕掛品	194	133
原材料及び貯蔵品	1,948	2,186
その他	1,663	1,743
貸倒引当金	105	84
流動資産合計	46,167	45,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,801	13,732
機械装置及び運搬具(純額)	8,250	8,249
土地	17,722	17,799
その他(純額)	2,270	3,652
有形固定資産合計	42,044	43,434
無形固定資産		
のれん	25	19
その他	499	490
無形固定資産合計	524	510
投資その他の資産		
その他	10,731	11,195
貸倒引当金	204	204
投資その他の資産合計	10,526	10,991
固定資産合計	53,095	54,936
資産合計	99,263	100,450

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,140	16,916
短期借入金	8,195	8,590
未払法人税等	919	271
賞与引当金	1,135	982
役員賞与引当金	50	23
災害損失引当金	135	1
製品補償引当金	132	116
その他	8,873	9,842
流動負債合計	35,582	36,744
固定負債		
長期借入金	8,980	8,500
退職給付引当金	1,779	1,840
その他	4,755	5,080
固定負債合計	15,514	15,421
負債合計	51,097	52,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	11,900	11,645
自己株式	653	653
株主資本合計	45,042	44,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,097	2,356
土地再評価差額金	942	942
為替換算調整勘定	819	711
その他の包括利益累計額合計	2,220	2,587
少数株主持分	902	910
純資産合計	48,165	48,284
負債純資産合計	99,263	100,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	50,071	50,257
売上原価	37,986	39,443
売上総利益	12,084	10,813
販売費及び一般管理費	9,565	9,678
営業利益	2,519	1,135
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	84	97
持分法による投資利益	8	1
生命保険配当金	100	-
その他	51	59
営業外収益合計	249	160
営業外費用		
支払利息	96	81
為替差損	84	114
その他	298	146
営業外費用合計	479	342
経常利益	2,289	953
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	25
災害損失引当金戻入額	-	22
貸倒引当金戻入額	27	10
負ののれん発生益	1	-
特別利益合計	28	58
特別損失		
支払補償費	-	198
投資有価証券評価損	18	91
事業整理損	-	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	3	12
特別損失合計	69	378
税金等調整前四半期純利益	2,248	632
法人税等	1,109	392
少数株主損益調整前四半期純利益	1,138	240
少数株主利益	27	26
四半期純利益	1,111	214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,138	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	259
為替換算調整勘定	278	101
その他の包括利益合計	45	360
四半期包括利益	1,184	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160	580
少数株主に係る四半期包括利益	23	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,248	632
減価償却費	1,784	1,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	23
受取利息及び受取配当金	88	99
支払利息	96	81
持分法による投資損益(は益)	8	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	61
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	26
賞与引当金の増減額(は減少)	42	153
投資有価証券評価損益(は益)	18	91
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	16
売上債権の増減額(は増加)	1,143	485
たな卸資産の増減額(は増加)	247	599
仕入債務の増減額(は減少)	72	796
未払消費税等の増減額(は減少)	226	5
保険配当金	100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	578	473
小計	4,087	2,543
利息及び配当金の受取額	87	100
利息の支払額	85	74
保険金の受取額	3	4
法人税等の支払額	933	776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	14
有形固定資産の取得による支出	2,343	2,135
有形固定資産の売却による収入	2	7
投資有価証券の取得による支出	21	2
投資有価証券の売却による収入	13	5
貸付けによる支出	10	41
貸付金の回収による収入	12	16
その他	55	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,291	2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46	5
長期借入金の返済による支出	80	80
少数株主からの払込みによる収入	-	2
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	558	469
少数株主への配当金の支払額	7	14
その他	63	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	663	655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150	1,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,307	7,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,628	6,118

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、積水化成(香港)有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
保管・運送費	2,307百万円	2,341百万円
貸倒引当金繰入額	42	10
給与手当・賞与	1,864	1,832
退職給付費用	132	280
賞与引当金繰入額	507	403
役員賞与引当金繰入額	20	20
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
減価償却費	365	414
研究開発費	1,119	1,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,630百万円	6,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	18
現金及び現金同等物	6,628	6,118

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	564	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は564百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	470	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は470百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	282	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,659	16,411	50,071	-	50,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,258	464	1,722	1,722	-
計	34,918	16,876	51,794	1,722	50,071
セグメント利益	1,401	1,687	3,089	799	2,289

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 799百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 797百万円、固定資産未実現利益1百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,712	16,544	50,257	-	50,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494	1,089	3,584	3,584	-
計	36,207	17,633	53,841	3,584	50,257
セグメント利益	1,055	717	1,773	819	953

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 819百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 820百万円、固定資産未実現利益1百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)
該当事項なし。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円82銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,111	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,111	214
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,004	93,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】

(1) 平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....282百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) 公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、EPS工法において使用される発泡スチロールブロック製品の取引に関し、独占禁止法に違反する疑いがあるとして、平成23年5月31日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

公正取引委員会による調査へ全面的に協力していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

積水化成品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。